

給与所得者と住民税

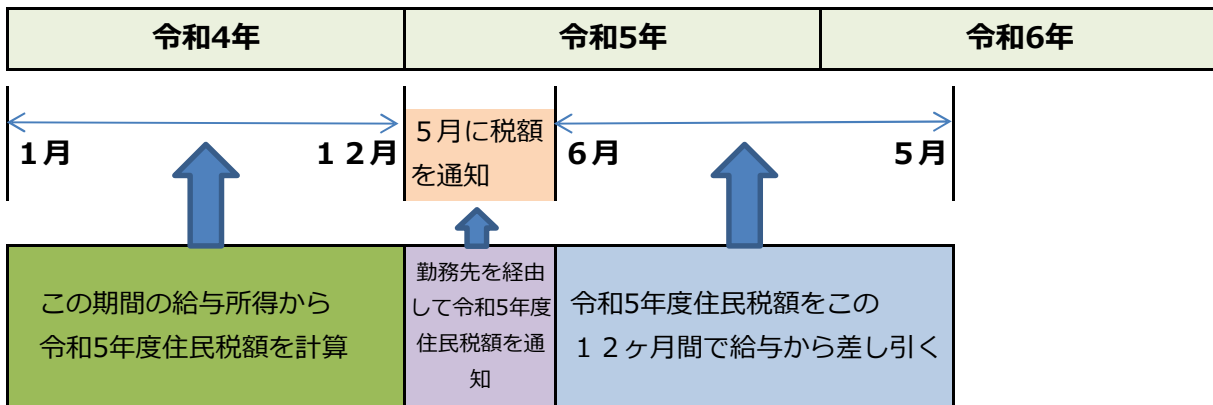
(1) 給与から差し引く住民税

給与所得者は、所得税と住民税が給与から差し引かれます。（住民税は勤務先によっては個人払いとなることもあります。）

所得税は、支払者がその給与の支払の際に所定の額を徴収して納付する源泉徴収制度となっています。源泉徴収した税額は、その年の所得税額が確定した後、年末調整によって過不足額を精算します。

住民税は地方自治体の税金です。所得税（国税）とは異なり、1年間の給与の額が確定したあとで、その翌年に税額の計算を行います。

●令和5年度の住民税（給与特別徴収）



(2) 退職した後の住民税

住民税は前年の所得から計算した税額をもとに、6月から翌年5月までを1年度の単位として給与差引きをしているので、年度の途中で退職した場合、下記の①か②の方法で、その年度の残額を納めていただく必要があります。

①退職時に給与または退職金から一括して差し引く方法（一括徴収）

②個人で直接納めていただく方法（普通徴収）

そのまま勤めている場合

令和5年6月

令和6年5月

12ヶ月間で差し引きます。

8月で退職した場合

令和5年6月

令和5年8月

令和6年5月

6月、7月、8月分

9月分から翌年5月分

給与差引き

退職により給与から差引きできなくなった分を普通徴収に変更して個人で納付することになります。

*退職時に給与からその年度の残りの住民税を一括で徴収する場合があります。

*再就職した場合の給与特別徴収の継続については、新しい勤務先でご確認ください。

(3) 退職金にかかる税金

退職金にかかる税金については、通常は、退職金支給時に勤務先が所得税と住民税の税額を計算し、退職金から差し引いて税務署・市役所へ納めます。

住民税については、他の所得と区分して税額を計算し、退職した年の1月1日に住んでいた市区町村に納めます。

●住民税額の計算方法

(A) 退職所得×(B) 税率(百円未満切捨て)

(A) 退職所得

①勤続年数5年以下の法人役員等の退職金の場合

退職所得 = (退職金支払額 - 退職所得控除額☆) (千円未満切捨て)

②①以外の場合

退職所得 = (退職金支払額 - 退職所得控除額☆) × 1 / 2 (千円未満切捨て)

☆退職所得控除額

(ア) 勤続年数20年以下: 40万円×勤続年数(80万円に満たない場合は80万円)

(イ) 勤続年数20年超: 800万円 + 70万円×(勤続年数 - 20年)

*なお、退職金の支払を受ける者が、在職中に障害者に該当することとなったことにより退職した場合には、上記(ア)または(イ)の金額に100万円を加算した金額が控除されることとなります。

(B) 税率

住民税・・・10%(市民税6%、県民税4%)

*退職所得金額にかかわらず一律